

情報パーク やまなし

No.14 - 2

発行者：山梨県地域情報化推進協議会
(山梨県企画部情報政策課内)
Tel .055 223 1418 Fax .055 223 1421
URL : <http://www.fynet.or.jp>

特集1：2002山梨テクノフェア& マルチメディアエキスポが開催されました。

「2002山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ」が11月21日(木)から23日(土)の3日間、甲府市大津町のアイメッセ山梨において「未来にはばたく夢と力 ものづくりと情報のコミュニケーション」をテーマに開催されました。

本年は、一昨年を約1,000人上回る13,184人(1日目3,953人、2日目4,120人、3日目5,111人)の方にご来場いただきました。(昨年は全国イベントと合同であったため来場者数が特別多くなっております。)

本協議会が広く県民の方に情報機器、通信・放送技術などを紹介し、情報化への理解を深めていただくためのマルチメディアエキスポも今年で8回目、テクノフェアと共同開催となってより4回目となりました。今年は県内の工業高校生・大学生の出展、また、ロボコンやまなし・山梨学生ビジネスプランコンテストが同時開催され、県民のITに対する関心の高まりの中、先端の機器・技術が紹介されました。

初日の開場式では、マルチメディアエキスポの主催者として本協議会を代表し荻野会長が挨拶を行い、ITの現状、今後の山梨県の地域情報化への期待を述べられた後、テクノフェア&マルチメディアエキスポの開催を祝して、主催者・来賓の方々によるテープカットが行われました。



来賓および主催者によるテープカット

マルチメディアエキスポの出展企業・団体は一昨年より3増え、28企業・団体、54小間のブース(イベント全体では149企業・団体、205小間のブース：1小間は2m×3m)が出展されました。

第3世代携帯電話のデモンストレーション、FTTH・ADSL・CATVなどによる高速インターネットなどの情報通信関連の展示から、デジタル放送、ビジネス・電子自治体関連ソリューション、アミューズメントシステムなど幅広い展示が行われました。

各出展企業・団体それぞれが工夫をこらした体験型の展示・プレゼンテーションが行われ、子どもからお年寄りまで幅広い方が最新の機器・技術にふれる機会となりました。

また、初日には、テレビ朝日取締役齋藤昭男氏をお招きして、「ものづくりとIT活用～移動通信技術を中心としたYRPにおける研究開発の動向と中央コリドー地域でのITプロジェクトの動向～」と題して約100名の参加者のもと記念講演会が行われました。

甕氏には YRP (横須賀リサーチパーク)・中央コリドー高速実験プロジェクト推進協議会の動向を絡めながら現在の IT の動向、将来のものづくりと IT などについてお話いただきました。甕氏は「IT が進展する中、今後はグローバルな視点でビジネスを行うべきである。現在、ハードの整備が進んでいるが、これからはコンテンツも重視し、ハード・ソフトが一体となった整備が重要である。コンテンツ制作には、部品を分業で作ってそれをひとつに組み立てるものづくりの発想が必要である。」と述べられ、講演を締めくくりました。

出展いただいた企業・団体 (マルチメディアエキスポ分)

KDDI(株)甲府営業所	NHK 甲府放送局	NTT-ME(株)山梨支店
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ山梨支店	伊藤忠テクノサイエンス(株)八王子営業所	
(株)エーティーエルシステムズ	(株)オネスト	(株)カルク
(株)甲府情報システム	(株)ジインズ	(株)システムインナカゴミ
(株)東芝西東京支店	日本システムウェア(株)	日本電気(株)甲府支店
(株)日本ネットワークサービス	東日本電信電話(株)山梨支店	(株)日立製作所甲府営業所
富士通(株)山梨支店	富士電機(株)	松下電器産業(株)
山梨トヨクニ(株)	山梨県CATV連絡協議会	山梨ソフトウェア(株)
山梨地域インターネット協会	NPO 法人地域資料デジタル化研究会	
山梨リコー(株)	(株)ワイ・シー・シー	山梨県地域情報化推進協議会

(順不同 敬称略)



会場内の様子



熱心に説明を受ける来場者



大人から子供まで幅広い来場者



ご講演いただいたテレビ朝日取締役甕氏

県立学校イントラネットの活用について

- 山梨県教育委員会高校教育課 -

本県の教育用ネットワーク（ハイユースネットワーク）は、県総合教育センターを拠点に県立高等学校31校・特殊教育諸学校11校（分校も含む）・県立科学館・県立図書館・県立文学館・県立美術館の46の施設を接続し、各学校の普通教室すべてに1台のパソコンを設置し、教職員の一人一台パソコン（ハイユースパソコン）とLANで結んでいる。

このネットワークには、本県が独自に開発したグループウェアをはじめとして、TV会議システム等を導入し、学校間交流やインターネットの利用などにより、生徒の情報活用能力の向上を高めるとともに、教職員の授業改善や公務処理等に利用できるようにしている。現在の活用例をいくつか紹介する。

1 山梨県独自のグループウェア

このイントラ整備にあたり、次の2つのグループウェアを開発した。

- ・学校情報支援システム（主に教職員用：愛称 Grape Ware）
- ・生徒用グループウェア（愛称：Dera Ware）

① Grape Ware の機能

このグループウェアは、時間割変更の表示、行事・連絡の表示、旅行処理等の機能を持っている。時間割変更の表示により、毎日の授業変更が、各HR及び教職員の端末に表示され、全校に速やかに連絡できるようになっている。9月より全学校で活用している。行事・連絡の表示は、日・週・月の行事予定表示や、クラス・学年・分掌別に連絡することができるようになっており、校内の諸連絡に使われている。また、学園祭などの公開や各顧問会議などの学校間にまたがる行事の連絡にも利用されている。また、今月より旅行処理申請書作成プログラム「かいじ」の提供が始まった。

② Dera Ware の機能

Dera Ware は、生徒用に開発したグループウェアである。

生徒会や部活動の連絡、生徒間の意見交換など情報伝達機能を持ち、生徒の情報リテラシーの育成にも一役かっている。

2 テレビ会議およびライブ配信

各学校および関係施設に配置されたTV会議システムを利用し、講演会・研修会等のライブ配信を行っている。科学館からは11月4日行われた「サイエンス講演会」を配信し、県内の高校で多数の生徒が視聴した。また、11月8日には、総合教育センターから「基礎学力ステップアップ推進事業中間発表会」を県内全高校に配信した。一方、県内の学校間に限らず、石和高校ではオーストラリアからの交換留学生との事前交流を行うなど、外国の学校との交流にも利用されている。また、部活動等にも利用され、甲府工業の生徒が中心となり、「ロボコンやまなし」のライブ中継を行ったりしている。

3 インターネットの利用

普通教室に1台のパソコンを設置し、常時インターネットに接続できる環境を整備した。授業において教材データの検索やプレゼンテーションに利用するとともに、生徒が、休み時間や放課後に、進路情報を自分で収集したり、修学旅行の事前学習等に活用している。

来年度からは、高等学校で教科「情報」が必修修となり、情報教育が進むなかで、一層の活用が期待される。



「サイエンス講演会」の配信（韮崎高校）



オーストラリアとの交流（石和高校）



放課後利用する生徒（甲府東高校）

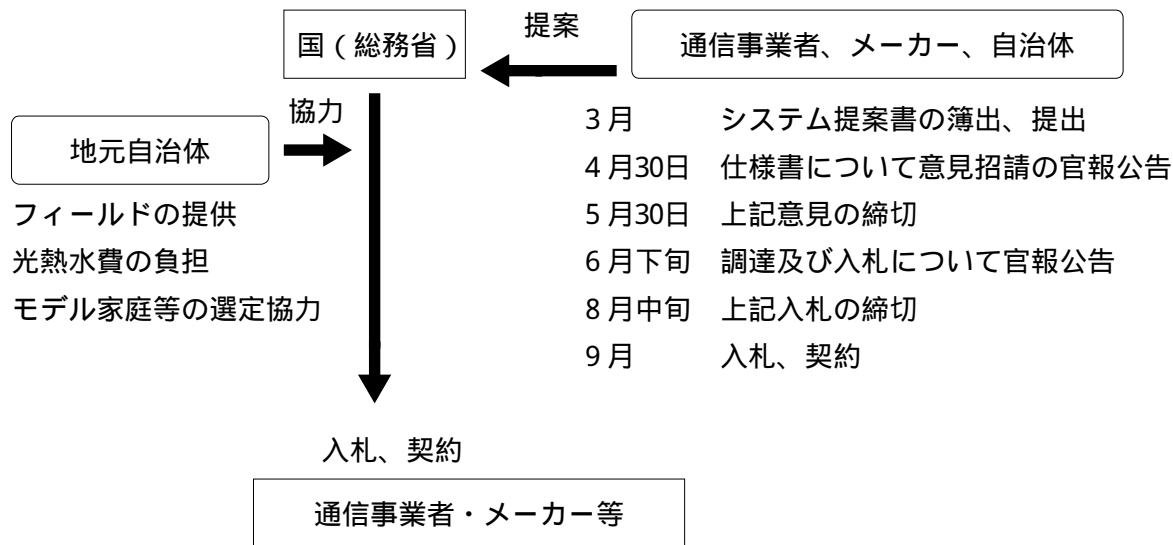
e! プロジェクトの実施について

1 概要

“e! (イーびっくり) プロジェクト” という、国の施策としては、少し変わった名称の事業をご存知でしょうか。正式には、『インターネット基盤技術の高度化 (e! プロジェクトの推進) に関するシステムの実証及び調査研究 農業分野等における IT の利活用の在り方について 』とあります。

この事業は、総務省が「e-Japan 2002プログラム」に基づき、平成17年(2005)年までに実現を目指す世界最先端の IT 国家のイメージを国民に分かりやすく示すため、最先端技術を投入した実験を行うものです。その一環として、本年度から3カ年にわたり山梨県と岐阜県をフィールドとした農業分野の実験が始まります。総務省の行う e! プロジェクトには、他に5つありますが、それらの事業スキームは次のとおりです。

- ① **ねらい** : H 15年度までに国が実現を目指す世界最先端の IT 国家のイメージを国民に分かりやすく示すため、最先端技術を実験的に投入する。
- ② **ターゲット** : 日本人一般市民 (ヘビーユーザが満足するもの)
来訪外国人 (特にビジネスマン)
- ③ **事業実施スキーム** :



総務省採択の6プロジェクト

- ・教育分野における IT の利活用の在り方
- 三鷹市
- ・地方行政分野における IT の利活用の在り方
- 岡山市
- ・介護福祉分野における IT の高度利用の実践
- 藤沢市
- ・道路や公園等公共的なオープンスペースにおける IT の利活用の在り方
- 港区
- ・農業分野等における IT の利活用の在り方
- 山梨県・岐阜県
- ・国際文化分野における IT の利活用の在り方
- 福岡県

2 事業の目的、内容

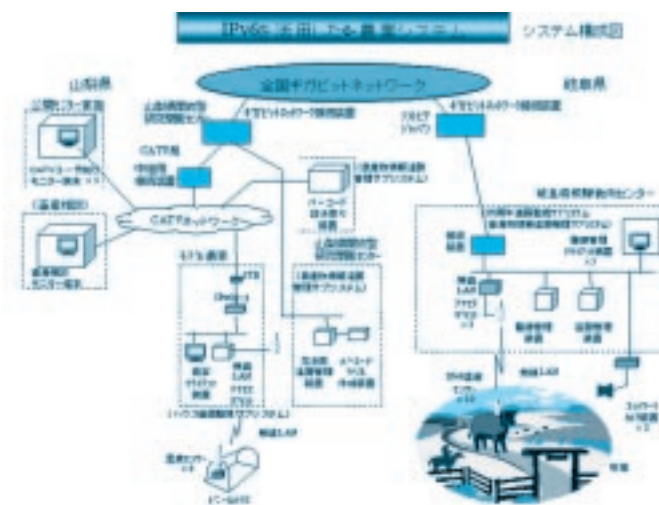
本県をフィールドとして行われる実験は、次世代のインターネット技術である IPv 6 (Internet Protocol version 6) を用い、インターネットがあらゆる産業・生活の基盤として機能し、かつ、IPv 6 の特徴である広大なアドレス空間を生かして、パソコンのみならず、あらゆるデバイスがインターネットに常時接続され、オープンなデジタル情報の流通が行われる姿をショーケースと

して国民のみなさんにお示しすることを目的としています。

具体的には次の3つのアプリケーションを実施します。

1) ビニールハウス遠隔監視システム

- ・県内の洋ランを栽培するビニールハウス内に超小型のIPv 6 温度センサーを設置し、それにより収集した計測データ(温度)をネットワークを通じてどこからでも監視可能とするものです。

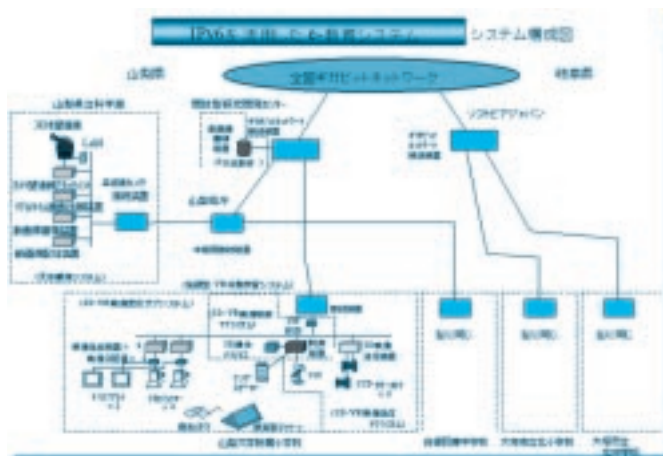


2) 肉用牛遠隔監視システム

- ・岐阜県内の牧場で飼育されている牛に超小型のIPv 6 温度センサーを装着して収集した計測データ(体温)を収集し、ネットワークを通じてどこからでも監視可能とするものです。

3) 自然体験学習システム

- ・県立科学館の大口径天体望遠鏡で撮影された天体画像をIPv 6 ネットワークを介して観測可能とするものです。



本年度の実験は、2月に実施されます。その状況については、追って本誌で報告させていただきます。

本件についてのお問い合わせ先
山梨県企画部情報政策課地域情報化推進担当 宿澤、近藤
電話 055 223 1418

IPv 6 (アイピー・バージョン6) について

コンピュータネットワークの通信規約のバージョンのひとつ。

ネットワークに接続された機器を特定するため、コンピュータには住所にあたる IP アドレスを付与する。現行の IP プロトコル(バージョン4)が32ビットアドレスを使用するのに対し、バージョン6では128ビットアドレスを使用するため、インターネットの急速な拡大によるアドレス不足に対処が可能。

IPv 6 の策定に当たっては、広大な IP アドレスの確保のほか、データ転送における安全性・効率性の向上などが考慮されている。

「情報化による協働のまちづくりを目指して」

～ 地方自治情報センター特別表彰を受賞して～

山梨県都留市

1 はじめに

本市の情報化の取組みは、昭和44年に電子計算機を導入して以来、税業務、住民記録情報業務、財務会計など、主に行政内部事務の簡素・効率化を主眼にして展開してきました。以後、インターネット技術の誕生に伴い、平成11年に公式ホームページを開設し、行政の説明責任の達成、行政サービスの向上に努めてきましたが、ここまでの本市の情報化施策は、他市町村の状況と大差なく、むしろ他市町村の先進事例を参考に取り組んできたものであります。

大きな転機となりましたのが、平成11年度から始めた地域情報化への取組みです。今年度、(財)地方自治情報センターの特別表彰を受賞できましたのも、市内公共施設間を結ぶ地域イントラネット網や地域情報化拠点施設などの地域情報通信基盤の整備、電子図書館、双方向型GISシステム構築、SOHO支援センターの整備などの市民サービスに直結した情報化施策に取り組んできた結果であると考えています。

2 地域情報通信基盤の整備(地域イントラネット基盤施設整備事業)

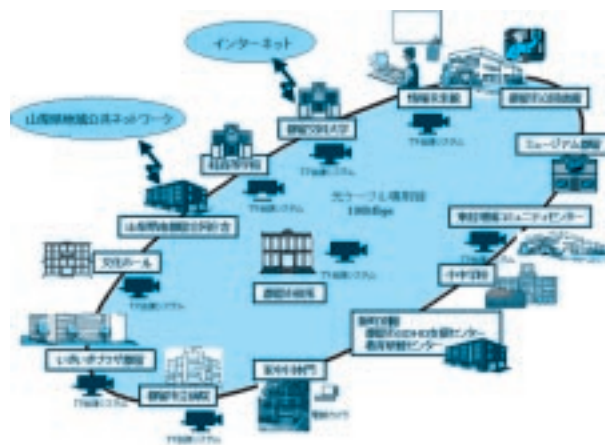
21世紀を迎え、急速に発展する高度情報社会において、活力のある個性豊かな地域社会を築いていくためには、地域における情報通信の高度化と高度利用の取組みが不可欠であると考え、平成11年度と12年度の2カ年にわたり、郵政省(現在の総務省)の補助事業である地域イントラネット基盤施設整備事業の採択を受け、地域情報通信基盤の整備を行いました。

本事業においては、市内各公共施設を高速大容量の光ファイバー専用線によるイントラネット網に接続し、このネットワークを利用して、各種行政情報サービスの提供や各施設間でのテレビ会議システムを利用した遠隔行政、健康・福祉・介護相談等を実現し、市民サービスの向上が図られているところであります。

中でも、都留市文化会館内に整備した「情報未来館」は、本市の地域情報化の拠点施設として、平成12年8月のオープン以来、子どもからお年寄りまで多くの市民の皆様にご利用いただいております。

この「情報未来館」は、マルチメディア児童館としての機能を有する施設であり、次代を担う子どもたちが大容量高速ネットワークの体験やマルチメディアコンテンツの制作などにより、創造力、探究心を育むとともに、ネットワーク時代における地域教育環境づくり、人材育成を目的として整備したものです。

情報未来館の最も大きな特徴は、市民のボランティアの協力で運営していることです。市内の主な事業所、小中高校の教諭、都留文科大学、青年会議所等各種団体から、15名で「運営協議会」を組織し、本市における情報教育の推進や情報未来館の円滑な運営について検討いただいております。



都留市イントラネットイメージ図

そしてこれらの中に、専門的な知識・技術を持って
いるボランティアの人達を募り、「協力委員会」として
組織し、館の主催する各種パソコン教室の企画・指導
など、館の運営にさまざまな場面で御協力をいただ
いています。

さらに、情報未来館では市民や小中学生を対象に「未
来館パソコンクラブ」などの各種パソコンクラブを組
織し、人材育成にも努めています。



情報未来館

3 ITによる市民サービスの向上（先進的情報通信システムモデル都市構築事業）

本市では次なる地域情報化施策として、平成13年度先進的情報通信システムモデル都市構築事業により、「市民開放参加型電子図書館」や「双方向型地理情報システム」などの事業を展開しました。

(1) 市民開放参加型電子図書館の構築

都留市文化会館2階にある市立図書館は、設置以来、旧態のままであり、様々な市民の学習要求に対応することが困難となっていました。

そこで、既存の図書館を、館内利用者やインターネット・携帯電話を通じた自宅や職場からの利用者に対して図書館サービスを提供する「電子図書館」機能を有することはもちろん、情報未来館で成果を見た市民ボランティアの協力を仰ぐ中でデジタル化した所蔵資料、地域の歴史・文化・伝統芸能・観光・産業等の情報をインターネットを利用して発信する「地域情報発信拠点」としての機能、市民からの図書に関する情報を市民にフィードバックする「図書情報の交流拠点」としての機能を有する「市民開放参加型電子図書館」としてリニューアルし、市民と図書館間の双方向、あるいは市民間の双方向機能により、市民と一体となった、市民に開かれた図書館運営を行っています。

(2) 双方向地理情報システム（双方向型GIS）の構築

「双方向型地理情報システム（双方向型GIS）」は、地域の活性化や市民サービスの向上に密接に関係する行政が所有する地理情報をインターネットを利用して公開することにより、視覚的にわかりやすい形での行政情報の提供を果たすシステムで、さらに、地理情報上での市民から行政への情報提供を可能とし、地域住民から寄せられる情報を市ホームページ上で反映させるなど、行政と市民との双方向型のシステムとして、また、電子自治体の一端を担うシステムとして構築したものであります。



都留市立図書館

(3) 地域活性化・安心安全のためのシステムの構築

このほか、インターネットへの無償接続や施設内外に設置する各種サーバの無償利用など、起業に必要なIT設備を整えた「SOHO支援センター」、大雨時に氾濫する家中川の取水門をITを活用した遠隔操作により開閉を可能とし、一刻を争う災害時の時間的なロスを解消する「家中川水門管理システム」など、地域の活性化や市民の安心安全のためのシステムを構築しました。

4 情報化の推進と協働のまちづくり - 都留市高度情報化推進基本構想 -

以上のような情報化の推進は、本市における情報化施策の方向性を示した「都留市高度情報化推進構想」に基づくものです。この構想は、行政情報の積極的な提供と市民との情報共有化・双方向化により、更なる市民と行政のパートナーシップを構築するとともに、より高度な住民サービスの実現と地域コミュニティ活性化の支援を行い、ITを市民と行政の協働のまちづくりを目指すための手段として展開するために策定したものであります。今後とも、本市ではこの構想をもとに、行政運営の効率化を一層進めるとともに、市民の情報リテラシーの向上と市民生活の利便性の向上に努めていくものです。

5 今後の課題

地方公共団体にとって、電子自治体の実現は21世紀における大きな政策課題となっています。

厳しい財政状況の中にあっても、地方公共団体は電子自治体の実現に向け取り組んでいくことになりますが、その目的は、住民がその恩恵を享受することにあります。そのためには、行政の情報化はもとより、利用する側の住民の情報化を図る情報化施策を推進する必要があります。地域住民に最も身近な行政を推進している地方公共団体としては、地域住民の情報リテラシーの向上も情報化施策の大きな柱だと考えています。

また、情報通信インフラは整備されつつありますが、それは目的ではなくあくまで手段であり、整備したインフラをいかに活用すべきかが課題となっています。

本市といたしましても、市民の視点に立った情報化政策を一層推進するよう、他の先駆的な自治体の事例を参考にさせていただき、市民サービスの向上、行政事務の簡素効率化につなげていく考えであります。

東八代広域ネットワークが運用開始されました

平成14年10月17日(木) 東八代広域ネットワーク運用開始式が行われました。

始めに、東八代広域行政事務組合代表理事(石和町長)より、「ネットワーク構築においてお世話になった方々に感謝申し上げる。地域ニーズにマッチしたネットワーク、それを利用したまちづくりを行っていききたい。今後とも皆様方の御協力をお願いしたい」と挨拶がありました。

続いて、総務省関東総合通信局情報通信部長から、「e-JAPAN戦略を推進している立場からも、人材育成という意味でも地方自治体の情報化は重要である。このような立派なネットワークが構築できたことは、東八代地域にとって大きなステップであり、ネットワークを通じて広く世界とつながってほしい。」と祝辞がありました。また、山梨県企画部情報政策課長からは、「ITはすでに生活手段の一つとなってきている。住民にとって便利なネットワークを構築するには国・県・市町村・住民の連携が重要である。県としても、現在市町村と電子自治体の共同研究を始めている。山梨県、東八代地域は現在はITの進んだ地域といえるが、基盤の整備は高度情報化社会の入口、用意したアプリケーション等を最大限活用すること、優れた使い方をすることで、真のIT先進地域となってほしい。」と祝辞が述べられました。

その後、代表理事によりネットワークの運用が開始され、各種アプリケーションのデモンストレーションが行われ、運用開始式を締めくくりました。

東八代広域ネットワークは8町村(石和町、御坂町、一宮町、八代町、境川村、中道町、芦川村、豊富村)の役場・学校等59施設を接続。総延長約50 km、総事業費約5億円。

＊ ＊サイエンス講演会の遠隔受講実験 ＊ ＊

1 経過

県では、県民がいつでも、どこでも、だれとでも、自由に情報の受発信が可能となる環境の整備を目指す山梨コミュニケーションズネットワーク（YCN）構想に基づき、情報通信基盤（地域公共ネットワーク等）と各種の公共アプリケーションの整備を進めてきています。公共アプリケーションの整備にあたっては、事前に様々な実証実験事業を通じて技術的な課題の解決や効果の検証を行っています。

今回は NPO 法人中央コリドー情報通信研究所との共同で、遠隔学習システム実証実験の一環として講演会の映像をライブ配信する実験を行いました。

2 概要

県立科学館で行われるサイエンス講演会（超伝導技術の原理と応用）の様態を、県の地域公共ネットワークと県立学校ネットワークを結び県内の高等学校や市町村等の公共施設にブロードバンドでライブ配信を行いました。

地域公共ネットワークに接続されている施設であれば何処からでも受講可能ですが、今回は参加募集の結果、「鯉沢町」・「富沢町」・「韮崎高校」・「市川高校」・「山梨県庁」が実験に参加し、高校ではプロジェクターに映して多くの生徒さんに聴講していただきました。

また、ライブ映像は NPO 法人中央コリドー情報通信研究所の新宿配信サーバーへも送られ、日本列島を縦断するギガビットネットワーク接続施設への配信も行いました。



遠隔受講会場の様子

3 配信内容

平成14年11月4日(月)に山梨県立科学館で行われたサイエンス講演会のうち下記の内容を配信しました。

13：00～14：15 「超電導とはなにか」

14：30～15：30 実験：驚異の人間浮上実験とその原理

(講師：超電導工学研究所 第三研究部部長 村上 雅人 先生)

講演では超伝導によりどのようなことが起こるのか、どのようなことが可能になるのか、また、その原理などが説明されました。

超電導磁石を使った人間の浮上実験も行われ、実際に電磁気の働きを目で見ることにより、超伝導の仕組みが分かりやすく解説されました。

